

2007年度 社会科学研究所 指定・共同研究会活動報告書

◇研究課題◇

(指定研究) 都市のにぎわいと生活の安全に関する経済学的研究

—京都市とその周辺地域を対象とした事例研究—

代 表 者：井口富夫

共同研究員：守屋晴雄、李复屏、伊達浩憲、M. L. シュレスト、花田真理子、小谷浩之、
白須正、山田順一郎

研究期間：2005～2007年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会 4月16日(月) 紫光館5階会議室

報告者：井口富夫他

報告：京都市高度集積地区交通専門部会にて公共交通のあり方を議論

第2回研究会 4月27日(金) 大学コンソーシアム京都

報告者：井口富夫

報告：京都市、大学地域連携モデル創支援事業報告会にて活動報告

第3回研究会 5月11日(金) 伏見区役所深草支所

報告：まちづくり懇話会に出席

第4回研究会 6月1日(金) 京都ブライトンホテル

報告：京都商工会議所地域活性化推進委員会に出席

第5回研究会 6月9日(土) 21号館1階101教室

報告者：井口富夫、白須正

報告：日本商品学会にてシンポジウム基調報告(大会委員長：守屋晴雄)

第6回研究会 6月14日(木)

報告：植柳小学校児童と門前町の散策・写真撮影

第7回研究会 8月1日(水) 西本願寺

報告：門前町納涼フェスタに参加

第8回研究会 8月31日(金)～9月2日(日) 西本願寺聞法会館

報告：下京区基本計画・下京門前町ルネサンスに参加、絵画展を開催

第9回研究会 9月27日(木) 紫英館2階第2共同研究室

報告者：井口富夫

報告：門前町の活性化試案

第10回研究会 10月10日(水) 西本願寺の見学

第11回研究会 11月7日(水)、14日(水) 植柳小学校

報告：児童と清水焼制作体験

第12回研究会 11月8日（木）京都市役所応接室

報告：京都市ニューツーリズム創出事業に採択され、認証式に参加

第13回研究会 11月10日（土）～11日（日）九州国立博物館

報告：本願寺展にてアンケート調査の実施

第14回研究会 12月27日（木）～1月6日（日）西本願寺聞法会館

報告：ご正忌報恩講の事業の一環として清水焼展の開催

第15回研究会 1月28日（月）紫英館2階第2共同研究室

報告：社研叢書出版の打ち合わせ

第16回研究会 3月15日（土）～16日（日）、29日（日）～30日（日）

報告：京都市ニューツーリズム創出事業として1泊2日の門前町ツアーを実施

2. 研究成果の概要

- ・本年度は、研究期間の3年目であり、研究対象の現状把握を継続するとともに、社研叢書の執筆に向けて準備を行なった。
- ・賑わいと生活の安全の実現のため、地元住民の関心を高める方策として、小学生をターゲットとしイベントを実施した。
- ・京都市都市政策局都市づくり推進課と連携し、高度集積地区における通勤のバス実験を行なった。
- ・京都市ニューツーリズム創出事業として、西本願寺の文化財と門前町の伝統産業を組み合わせ1泊2日のツアーを実施した。（日本旅行が具体的なツアーに企画し、JR西日本を通じて販売）

3. その他

- ・本研究会は、社会科学研究所の規定に明記されているように、関西地域の調査・研究を継続して実施しているが、研究所内部での理解者は極めて僅少である。

◇研究課題◇

(指定研究) 京都府北部地域の産業集積と地域間ネットワーク

代 表 者：松岡憲司

共同研究員：井口富夫、佐々木淳、カルロス・マリア・レイナルース・デスイデリオ、
金田修、北野裕子、野方宏、朴泰勲、藤川清史、村西一男、山田順一郎

研 究 期 間：2006～2008年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第1回研究会 2007年6月8日 龍谷大学深草学舎紫英館2階第2共同研究室

報告者：岡本圭司氏（京都府商工部産業支援室長）

論題：「丹後機械金属産業の振興策について」

第2回研究会 2007年6月29日 龍谷大学深草学舎紫英館2階第2共同研究室

報告者：小山元孝氏（京丹後市教育委員会文化財保護課市史編纂係主事）

論題：「京丹後市史編纂について」

第3回研究会 2007年12月13日 龍谷大学深草学舎紫英館2階第2共同研究室

報告者：朴泰勲氏（大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授）

論題：「中国自動車メーカーの競争戦略 天津トヨタ、一汽VW、北京現代の事例」

報告者：松岡憲司氏（龍谷大学経済学部教授）

論題：「丹後機械金属産業の最近の動向」

第4回研究会 2008年2月14日 龍谷大学深草学舎紫英館2階第1共同研究室

報告者：金田修氏（中小企業診断士）

論題：「富山県機械金属業界の最近の動向～環日本海地域工業県産業の新たな展開」

第5回研究会 2008年3月14日 龍谷大学深草学舎紫英館2階第1共同研究室

報告者：北野裕子氏（種智院大学非常勤講師）

論題：「ベトナムの絹織物産業」

2. 学会報告

学会名：日本中小企業学会第27回全国大会

開催日：2007年10月6日

於：中京大学

報告者：松岡憲司

論題：「技術能力の形成と地域発展-丹後地域の機械金属産業の場合-」

3. 調査

「丹後機械金属産業、金融業の現地調査」

調査日：2007年8月29日・30日

「富山の機械金属産業調査」

調査日：2007年6月22日、2008年1月12日、2月9日

「丹後の観光調査」

調査日 2008年2月21～22日

「ベトナム絹織物産業に関する調査」

調査日：2008年3月2日－8日

4. 研究成果の概要

京都府北部の産業集積について、丹後地域を中心として調査・研究を進めた。対象とする産業は、従来より調査していた機械金属産業、繊維産業、観光産業に加え、金融業を取り上げた。これは、地域産業の発展にとって資金を供給する金融機関の役割が重要であるためである。

金融業については、本年度より研究員に参加してもらった佐々木淳氏が、特に戦間期における丹後本店銀行（丹後商工銀行・宮津銀行・丹後産業銀行）と縮緬業の動向の関連について研究を進めている。

機械金属業の調査は、本研究グループの柱となっている研究課題である。引き続き、機械金属産業の状況について、主な企業での聞き取りを中心として調査を進めた。これまでの研究成果をまとめて、中小企業学会で報告した。報告に対して予定討論者より、産業の発展段階に応じて、発達の要因が違うのではないかというコメントを受けた。またグローバリゼーションとの関わりで、主導企業の海外進出が及ぼす影響についてはどうかという質問も受けた。また、フロアから他地域との比較が必要ではないかという指摘もあった。

中小企業学会の予定討論者より指摘があった地域産業とグローバリゼーションの関連は、昨年度より本プロジェクトで取り上げている課題である。機械金属産業のグローバル化については、丹後地域を主導している企業が大企業のサプライチェーンの中で海外進出している。これについては、本プロジェクトの研究員である朴氏が別のプロジェクトで海外調査に赴いたときに予備的な調査を進めている。繊維業については、原材料となる絹糸や、撚り加工を済ませた絹糸をベトナムや、中国、ブラジルから輸入している。本年度、北野氏と村西氏が予備調査としてハノイ周辺の絹織物業の調査を実施し、その調査結果は3月14日の研究会で報告された。また北野氏は、「近代の丹後縮緬業－イノベーションの視点から－」という題目で、7月21日に滋賀大学で開かれたセミナーで、これまでの成果を報告している。

機械金属についての他地域との比較という中小企業学会で得た指摘についても、本年度から取り組んでいた課題である。具体的には丹後の主導企業と同じ製品を同じ企業に納入している企業がある富山の産業集積について調査を開始し、金田氏が6月、1月、2月の3回にわたり調査を実施した。その成果は2月14日の研究会で報告された。

観光業もグローバル化とは無縁ではない。各地の観光地では、近隣の外国からの観光をいかに迎えるのかが、観光業振興のための重要な課題となっている。このような観点より、野方氏が静岡県と比較しながら調査を進めている。現状では、京都府北部への外国人観光客の誘致は、天橋立という知名度の高い観光地をもつ宮津を除くとほとんど進んでいないということがわかった。

◇研究課題◇

(指定研究) IT人材の国際移動が中国の産業発展に及ぼす影響の日米比較研究

代 表 者：夏目啓二

共同研究員：細川孝、中川涼司、石上悦朗、林尚毅、宋娘沃、王薇、羽瀨貴司、齋藤敦、
中原裕美子、上田智久、陸云江

研 究 期 間：2006～2008年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第1回研究会

日時：2007年5月5日（土曜日）午後1時より午後5時・龍谷大学紫英館6階会議室

報告：

- ①夏目啓二 IT人材国際移動研究会の概要
- ②細川孝 大連企業調査の報告：アルパイン社の事例についての報告（2月末から3月にかけての調査）
- ③宋娘沃 韓国企業訪問調査の概要と準備
- ④夏目啓二 日本における企業調査の概要と調査計画

第2回研究会

日時：2007年7月28日（土曜日）午後1時より午後5時・龍谷大学紫英館6階会議室

報告：

- ①宋娘沃 韓国訪問企業の概要と準備計画
- ②細川孝 NEC、富士通の企業訪問調査について
- ③中原裕美子 日本企業調査の概要と準備計画報告

第3回研究会

日時：2007年9月29日（土曜日）午後1時より午後5時・龍谷大学紫英館6階会議室

報告：

- ①中原裕美子 台湾訪問企業予備調査の概要
- ②宋娘沃 韓国企業調査の報告
- ③細川孝 NEC調査の報告
- ④夏目啓二 今後の研究会の日程について

第4回研究会

日時：2007年11月10日（土曜日）午前10時より午後5時・龍谷大学紫英館6階会議室

報告：

- ①夏目啓二 NEC中国調査準備報告及び3月講演会の準備報告
- ②宋娘沃 韓国企業追加調査準備報告
- ③中原裕美子 台湾企業調査準備状況報告
- ④細川孝、齋藤敦 日本企業及び関連団体、経済産業省調査準備報告
- ⑤高橋信弘（大阪市立大学大学院准教授）講演：「日本企業のオフショア開発」

第5回研究会

日時：2008年1月5日（土曜日）午前10時より午後5時・龍谷大学紫英館6階会議室

報告：

- ①細川孝、齋藤敦 NEC調査の報告概要、日立調査の報告概要
- ②中川涼司 中国NEC北京と中訊の調査報告について
- ③中原裕美子 在日インドIT企業調査報告と台湾の調査計画報告について
- ④夏目啓二 今後の研究会の日程について
- ⑤吉田勝彦 講演（テーマ：ベトナムでのオフショア開発にむけて）

第6回研究会

第1部

日時：2008年3月22日（土曜日）14:00～16:00・龍谷大学紫英館東第2会議室

Martin Kenney（Professor, the University of California, Davis）公開講演

テーマ：グローバル化するITサービス経済とインド：新しい国際分業

通訳：Shoko Tanaka氏（STコンサルタント&トレーディング代表）

第2部

日時：2008年3月23日（日曜日）9:30～13:30・龍谷大学紫英館6階会議室

報告：

- ①夏目啓二 今年度の研究総括と来年度の研究会について
- ②中原裕美子 台湾における科技人材育成の現状について（2007年度研究総括報告）
- ③中川涼司 中国のIT企業家とその形成モデル

2. 研究成果の概要

- ①「アルパイン社調査報告書」（2007年3月、非公開）
- ②「NEC本社調査報告書」（2008年6月）『経営学論集』（龍谷大学）
- ③石上悦朗「インド経済の高成長と産業発展の特徴——グローバル経済と新興知識経済の統合的發展——」『アジア経営研究』No.13, 2007年6月、51-64頁
- ④中原裕美子「パソコン産業におけるグローバル開発ネットワークの発展」2007年12月8日・2007年度九州経済学会兼2007年度第2回国際経済学会九州山口研究会での発表。
- ⑤中原裕美子「パソコン産業におけるグローバル開発ネットワーク——その進展と類型」九州経済学会年報第46集に投稿中の論文（本研究は、科研費基盤B「IT人材の国際移動がアジアのIT産業の発展に及ぼす影響の地域比較」及び龍谷大学社会科学研究所の指定研究の研究成果の一部である）。

◇研究課題◇

(指定研究) ヨーロッパ私法の展開と日本民法典の現代化

代 表 者：川角由和

共同研究員：岡本詔治、兒玉寛、中田邦博、牛尾洋也、若林三奈、藤原弘道、名津井吉裕、
森山浩江、松岡久和、潮見佳男、高瀧英弘、松井和彦、馬場圭太

研究期間：2007～2009年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会 2007年5月18日 龍谷大学紫光館5F会議室

報告①川角由和（龍谷大学教授）「ヴィントシャイト＜請求権＞Anspruch 概念が投げかけるもの——物権的請求権の独自性・序説」

報告②中田邦博（龍谷大学教授）「ヨーロッパ契約法をめぐる近時の動向——ウィーン・ヨーロッパ法曹大会におけるヨーロッパ契約法部会の概要報告をかねて——」

第2回研究会 2007年9月28日 龍谷大学紫光館5F会議室

報告①サンドラ・ホッツ（チューリッヒ大学（京都大学客員研究員））「錯誤法と消費者保護法」

報告②中田邦博（龍谷大学）「ヨーロッパ契約法の展開（共通参照枠（CFR）の意味）、および今後の研究・出版計画」

報告①②は、龍谷大学社研共同研究・ヨーロッパにおける消費者法・広告規制法の比較法的検討（代表＝中田邦博）と共催。

第3回研究会 2007年11月2日 龍谷大学紫光館5F会議室

報告者：ハネス・ロessler（マックスプランク外国・国際私法研究所（ハンプルク）研究員）
「エルンスト・ラーベルとウィーン売買条約（CISG）」

コメンテーター：潮見佳男（京都大学教授）・松岡久和（京都大学教授）

※本研究会の前には、同一報告者による連続講演会が京都大学で行われ（2007年10月27日「ヨーロッパ私法および消費者法における弱者保護」・同月31日「ドイツ契約法および国際契約法におけるハードシップ」）、本研究会の複数のメンバーがこれに参加している。

第4回研究会 2008年3月21日 龍谷大学紫光館5F会議室

報告者：マリーーローズ・マクガイアー（オスナブリュック大学研究員）

「ヨーロッパ契約法原則から共通参照枠（CFR）へ」

コメンテーター：ハンス・ユルゲン・アーレンス（オスナブリュック大学教授）

コメンテーター：松岡久和（京都大学）

※本研究会の前には、国際ワークショップが京都大学にて行われ（2008年3月19日：アーレンス氏「不公正な取引方法に関するEU指令」およびマクガイアー氏「消費者法に関する共同体法の蓄積」）、本研究会の川角氏がコメンテーターとして、中田氏が通訳として参加している。

※上記研究会の他、翻訳書出版のための検討会を複数回開催している。

2. 研究成果の概要

本研究の前身となる指定研究「ヨーロッパ私法の総合的研究」（代表者：川角由和、2004～2006年度）の成果は、川角由和・中田邦博・潮見佳男・松岡久和編『ヨーロッパ私法の展開と課題』として刊行さ

れる予定である。本研究は、こうした成果を引き継ぎ、さらに展開することを目的とする。すなわち、EU法レベルでの動きに対応した各国私法の現代化現象の分析を行い、この展開に対して日本法が今後どのようなスタンスをとりうるのかを探るものである。今年度の研究会においては、EU法およびEU各国内の私法の対応について、他大学と連携しつつドイツ・スイスから研究者を迎えて最新の状況の把握に努めることを中心とした。

これと並行して、本研究の前身たる指定研究（2004～2006年度）の成果として出版した『ヨーロッパ契約法原則I・II』の日本語訳に続き、同原則IIIの翻訳作業を進めており、2008年度中には出版の予定である。これにより同原則全体の日本語での総覧が可能になる。さらに、R.Zimmermann『ドイツ新債務法とヨーロッパ私法・契約法』の翻訳作業も進行中である。

3. その他

2007年6月2日に北海道大学で開催された第70回比較法学会（大陸法部会）において、川角由和氏が報告（「物権的請求権の独自性——ヴィントシャイト請求権論」）を行った（第1回研究会の同氏の報告はその準備を兼ねて行われた）。

◇研究課題◇

(共同研究) 日本の対アフリカ協力政策の参加型評価のこころみ

代 表 者：大林 稔

共同研究員：落合雄彦、川端正久、石田洋子、岩井雪乃、遠藤貢、勝俣誠、橘田正造、
児玉谷史朗、笹岡雄一、武内進一、田中清文、西川芳昭、牧野久美子
船田クラーセンさやか、Gueye Kamal研究協力者：Barbara Kalima, Bonaventura Paulo Buene, Me Sadikou Ayo Abo,
楠田一千代、小峯茂嗣、白鳥清志

研 究 期 間：2005～2007年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会

日時：2007年10月16日（火）18：30～20：30

場所：龍谷大学深草学舎紫英館2階 第一共同研究室

報告者：Papa Gora Ndiaye（セネガルNGO：ENDA-energy）

報告：「気候変動が西アフリカの漁民にあたえる影響」

第2回研究会

日時：2007年11月7日（水）19：00～21：00

場所：龍谷大学深草学舎紫英館2階 第一共同研究室

報告者：目賀田周一郎（外務省アフリカ審議官）

報告：「第四回アフリカ開発会議（TICADⅣ）の意義と目標」

2. 研究成果の概要

一、二年度に続き「アフリカ政策市民白書2007」を2008年3月に晃洋書房より刊行した。出版後4月15日に東京のフォーリンプレスセンターで記者会見を、4月28日に東京外国語大学本郷サテライトにて記念講演会を開催する予定である。

「アフリカ政策市民白書2007」の目次、要旨はネット上に公開されている。

(<http://www.ticad-csf.net/index.htm>)

また、英語版は下記から全文をダウンロードすることができる。

<http://www.ticad-csf.net/eng/index.htm>

引き続き仏語版の制作が進められており、近く全文がネット上にアップされる予定である。

なお、前年度に出版した「アフリカ政策市民白書2006」は、日本語の目次と要約、英語版、仏語版がすでにネット上に公開されている。

【参考】

白書第2号の詳細な目次と要約（日本語版）：

・目次と全体の要約（日本語）（PDF）

(http://www.ticad-csf.net/w-group/white-paper/report/hakusho2006_summary.pdf)

・アフリカNGOによるレポートの紹介（日本語）（PDF）

(http://www.ticad-csf.net/w-group/white-paper/report/hakusho2006_NGOsummary.pdf)

白書第2号(英語版) :

・英語版(要約版)(PDF)

(http://www.ticad-csf.net/w-group/white-paper/report/hakusho2006_summary_E.pdf)

・英語版(全113ページ、最終版)(PDF)

(http://www.ticad-csf.net/w-group/white-paper/report/hakusho2006_English.pdf)

白書第2号(仏語版) :

・仏語版(全128ページ、最終版)(PDF)

(http://www.ticad-csf.net/w-group/white-paper/report/hakusho2006_French.pdf)

◇研究課題◇

(共同研究) 教養教育の国際比較

代 表 者：上垣 豊

共同研究員：杉村昌昭、近藤久雄、トーマス・ライト、小長谷大介

研究期間：2005～2007年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会

2007年11月2日 マサオ・ミヨシ アメリカの大学と教養教育を語る

東第2会議室 (カリフォルニア大学教授)

第2回研究会

2008年1月29日 マノジュ L. シュレスタ 外国人教員の目から見た日本の大学

第4共同研究室 甲南大学教授

2. 研究成果の概要

共同研究の最終年度に当たる今年度は、共同研究者の一人、杉村昌昭氏による企画で、高名なアメリカ在住の知識人マサオ・ミヨシ氏の講演会を開くことができた。マサオ・ミヨシ氏は、アメリカの大学での教育経験が豊富であり、日本の高等教育の世界でよく取り上げられるクラーク・カーなどの大学教育論にも通暁している英文学者である。報告では、ハーバード大学の創設以来のアメリカの大学教育の歴史、環境意識に重点をおいた人文科学の総体的な再編、さらには現在彼の中心関心事であるエコロジカルな宇宙論が語られた。日本の大学教育の「アメリカ化」と呼ばれている現状を冷静に考え直すために大変有意義な講演であった。

さらに、今年の1月に甲南大学経営学部のマノジュ L. シュレスタ教授を招いて研究会を開き、スタンフォード大学での教養教育を重視した最近の教育改革について話していただいた。教授は経営学教育における教養教育の重要性を力説し、教養軽視の日本の大学を厳しく批判した。

また、2月には共同研究者四名で韓国の東国大学の視察を行った。東国大学法学部朴秉植教授のおかげで同大学の教養教育院（教養教育を担当する機関で、学部と対等な地位にある）を訪問し、教養教育の現状についてうかがうことができた。東国大学に限って言えば、教養教育やディシプリンに対する考え方は、日本の平均的な大学よりもはるかにしっかりしているように思われた。同時に、TOEICの重視など韓国の大学は日本以上にアメリカナイズされていることも、よくわかった。

3. その他

3月に杉村昌昭共同研究員がフランスを訪れ、グローバリゼーションのなかで新自由主義的「改革」が進められているフランスの大学の状況を調査した。

◇研究課題◇

(共同研究) 地方のコミュニティメディアにおける非営利放送に関する研究

代 表 者：松浦さと子

共同研究員：重本直利、小山帥人、白石草、川島隆、松浦哲郎、林怡蓉、酒井亨、
福井文雄、日比野純一、鳥海希世子、萱野志朗、浜田忠久

研究協力者：金京煥、坂田謙司、隅井孝雄、小川明子

研究期間：2005～2007年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会 6月23.24日 FMわいわい

AMARC日本協議会議長 日比野純一「AMARC日本協議会設立の経緯と提言」

萱野茂二風谷アイヌ資料館館長 萱野志朗 「FMピパウシの歴史、成果と困難」

北海道教育大学教育学部生涯教育講座生活情報研究室准教授 今尚之

「コミュニティ放送におけるボランティアの活動実態」

第2回研究会 7月23日 京都三条ラジオカフェ

ニューヨーク市立大学ハンター・カレッジ映像メディア学科講師 Martin Lucas

「デモクラシー・ナウ！とメディア・アクティヴィズムの現在」

コメンテーター 杉村昌昭 龍谷大学経営学部教授 通訳 松浦哲郎

第3回研究会 9月7.8.9日 二風谷、札幌市ちえりあほか

「市民メディア全国交流集会07札幌」におけるヒアリングと発表

講師 日比野純一 「コミュニティ放送の制度化」

松浦哲郎 「ドイツG8における市民メディアの活動報告」

ヒアリング 白石草 鳥海季世子 松浦さと子 主催側 萱野志朗

第4回研究会 10月7日 キャンパスプラザ京都

小川明子「北欧のコミュニティメディアと市民の参加」

小山帥人（代理 松浦さと子）「フランスの非営利放送制度」

日比野純一・萱野志朗「南米の非営利放送調査計画」林怡蓉「台湾調査計画」

山口洋典「イタリアの非営利放送調査計画」

平成19年度科学研究費補助金（研究種目名 基盤研究（B））「非営利民間放送の持続可能な制度と社会的認知 コミュニティ放送のモデルを探る」研究会と合同

2. 研究成果の概要

今年度は研究会の成果報告に向けた議論にするため、執筆予定の研究者に協力いただいた。また、調査研究の成果は活動にも現れ、前年に松浦哲郎・日比野純一が行ったAMARC世界会議（ヨルダン）の参加により、日本協議会が設立された。

また札幌において、9月に開催された「市民メディア全国交流集会」では、本研究会関係者がパネラーとして多くの重要な報告を担い、市民メディアの非営利レベルの活動事例にはある程度成熟が見られ、その問題点、歴史的スパンについて検討しただけでなく、2008年7月G8サミットに向けた市民メディア活動について議論に参加した研究員もいる。

また並行して行っている科学研究費調査において北欧、フランス調査班がその成果、途中経過を報告

し、南米、台湾調査計画、翌年度のイタリア調査計画（科学研究費）財源の多様化など運営のノウハウについて検討した。

翌年度の出版に向け、非営利経営の観点から論じる重本直利・日本の現状に関して詳細を論じる隅井孝雄、コミュニティにおいて共同聴取システムを立ち上げてきた人々に焦点を当てる坂田謙司らNPOや放送研究の先達が、若手の議論にコメントを加えたことは、研究会において有意義なことであった。また白石草が大阪と上越に自主制作グループを訪ね、これまでの制作状況やサポートについて現場からの声をヒアリングした。

さらに、浜田忠久の電子ネットワーク論、鳥海季世子のコミュニティメディアの陥穽、川島隆のドイツ・コミュニティメディア研究への理論的貢献と言及は、研究会に新しい可能性と深みを与えた。

そして、小山帥人がフランス長期調査の現地からのレポートにおいて、非営利放送の財源と公益性認定に基づく助成制度の意義を伝え、本研究会の提言として次年度の出版に大きな示唆を与えた。年度末には科学研究費も活用し、林怡蓉が総統選挙前後の台湾調査を行い多様な主観性の存在と客観性のせめぎ合いで非営利放送の現代的位置づけを整理し、日比野純一・萱野志朗が南米で少数民族のコミュニティ放送についてヒアリング調査を実施してきており、次年度の出版の際に成果としても盛り込めることが期待できる。

3. その他

松浦哲郎によるG8報告が放送専門誌GARACに掲載されたことや、コミュニティメディア研究の第一人者田村紀雄氏らが編集した『現代地域メディア論』（日本評論社）に日比野純一が執筆に参加したことは特記すべきことであった。

本年は研究会メーリングリストにおいて、コミュニティ、社会運動、放送局の非営利経営、少数意見、少数言語、多民族、ボランティア参加、主観的表現の意義、非商業性、公共性などのキーワードで、検討課題を設定し、新公益法人法におけるメディアに関する議論を共有した。

◇研究課題◇

(共同研究) グローバル化とヨーロッパ化の競合下での市民社会強化戦略

代 表 者：高橋進

共同研究員：石田徹、坪郷実、畑山敏夫、神谷章生、藤井篤、中谷毅、小堀眞裕、
野田昌吾、馬場優

研 究 期 間：2006～2008年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第1回研究会 2007年5月26日・龍谷大学深草学舎

野田昌吾「“新しい福祉”政治の思想像——アクベーション論の社会学的考察」

中谷毅 「トルコのEU加盟とドイツ宗教、文化、戦略、コスモポリタニズムの文脈で」

第2回研究会 2007年10月14日・龍谷大学深草学舎

石田徹 「欧州雇用戦略とフレシキュリティー雇用と平等のトレードオフをどう克服するか」

藤井篤 「社会的排除とホームレス問題」

第3回研究会 2008年2月23日・龍谷大学深草学舎

坪郷実 「市民社会の現状とその強化の課題」

小堀眞裕「中等教育政策に関わるブレアの思想と現実」

2. 研究成果の概要

グローバル化とヨーロッパ化の競合の諸相とその中での市民社会の状況とその変容について、研究会メンバーの報告に基づいて検討してきた。その対象は福祉、教育、雇用、ホームレス、貧困等多面にわたる。また、藤井が2007年3-4月にフランスで、馬場が2008年3-4月にオーストリアで現地調査と資料収集を行った。

それらの研究成果として、以下の論文が刊行された。

小堀眞裕「中等教育政策におけるブレアの思想—Opportunity For Allに向けて」『社会科学研究所年報』(龍谷大学) 39号

石田徹 「ポスト福祉国家における雇用と平等のトレードオフ—日本における「格差社会」問題の理解のために」『法学雑誌』(大阪市立大学)、54巻2号

野田昌吾「『新しい福祉』政治の思想像」『法学雑誌』(大阪市立大学)、54巻2号

3. その他

これまで及び2008年度の研究成果の報告の場として、2008年10月11-13日に開催される日本政治学会(於：慶応大学)では、研究会メンバーが分科会D6「フレシキュリティとヨーロッパ社会モデルの揺らぎ」を開設し、司会・報告する予定である。

◇研究課題◇

(共同研究) 近代から現代における女性の社会参加

代 表 者：N. ウェルホイザー

共同研究員：久場嬉子、松浦さと子、嶋田ミカ、牧田幸文、アムスタッツ・ゲイレン、
嶋川まき子

研究期間：2006～2008年度

* * *

1. 研究会開催内容

- 第1回研究会： 6月27日 龍谷大学
 第2回研究会： 11月14日 龍谷大学 牧田、嶋田
 第3回研究会： 12月12日 龍谷大学 ウェルホイザー
 第4回研究会： 2008年1月23日 龍谷大学 牧田、嶋田
 第5回研究会： 2月7日 龍谷大学 嶋川
 第6回研究会： 2月22日 龍谷大学 松浦、久場

2. 研究成果の概要

07年の3月～5月にかけて研究会を3回にわたって月例会として公開にした。それから6月以降に共同研究の具体的な計画組みという段階に入った。共同研究を、「現代社会の部」と「歴史社会の部」という二部分に大きく分けることを決め、理論枠のための参考文献もそれにしただって選んで、皆で読んだ。後期（11月の会合以降）は、まずそれぞれの文献を発表（紹介）し、共同研究にとっての有益性の有無を議論した。まず、「現代社会の部」ではじまり、08年1月からの会合は、紹介された文献に基づいてそれぞれの研究メンバーのテーマの発表（紹介）の後、共同研究のテーマ枠とのマッチングをグループで議論した。

◇研究課題◇

(共同研究) 社会経営学方法論の確立のための経営学説研究

代 表 者：重本直利

共同研究員：細川孝、中道眞、今井邦光、眞島正臣、三宅正伸、塩見博喜、山西万三、
岡崎昭彦、馬頭忠治、國島弘行、藤原隆信、中村共一

研究期間：2007～2009年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会

4月28日(土) 紫英館 6階会議室

15:45～1) 共同研究の内容説明

2) 今年度共同研究活動の方針について

3) 共同研究者の追加および研究協力者について

4月29日(日) 紫英館 6階会議室

10:00～共同研究者(10名)の研究内容(計画)の報告(一人30分程度)

17:30 終了

第2回研究会

テーマ；「市民社会と企業経営の公共性—関連経営学説の検討—」(その1)

7月28日(土) 紫英館 5階会議室

13:30～17:00 一般公開シンポジウム

1) 中村共一氏(岐阜経済大学)「『経営の社会的公共化』論の構築に向けて」

2) 國島弘行氏(創価大学)「新しい市民社会論と市民経営学をめぐって」

3) 篠原三郎氏(元日本福祉大学)「市民社会と公共性」

コメンテーター；馬頭忠治氏(鹿児島国際大学)、

藤田悟氏(立命館大学大学院社会学研究科博士課程)

7月29日(日) 紫英館 5階会議室

10:00～17:00 個別研究報告

4) 藤原隆信氏(京都経済短期大学)「バーナード理論と社会経営学」

5) 中道眞氏(龍谷大学)「テーラー学説研究、その1—“A Piece-Rate System”(1895)を中心に—」

6) 眞島正臣氏(新分野マーケティング戦略研究所)「社会的企業論学説研究」

7) 重本直利氏「韓国・社会的企業の過去・現在と『社会的企業育成法』の制定(2007年6月29日)の意義と今後の課題—社会的企業、社会的資本、社会的市場形成の諸課題—」

コメンテーター；篠原三郎氏(元日本福祉大学)

第3回研究会

テーマ；「市民社会と企業経営の公共性—関連経営学説の検討—」(その2)

9月8日(土) 紫英館 6階会議室

15:00～18:00 <個別研究報告>

1) 馬頭忠治氏(鹿児島国際大学)「バーナム『経営者革命』とアメリカの管理思想」

9月9日(日) 紫英館 6階会議室

10:00～12:00 <個別研究報告>

- 2) 細川孝氏 (龍谷大学) 「日本の労働団体のCSR論—インタビュー調査を踏まえて—」

13:30~15:30

- 3) 今井邦光氏 (京都市役所) 「組織市民行動に関する一考察」

15:45~17:00

<予告報告>

- 4) 國島弘行氏 (創価大学) 「チャールズ・ハンディと市民経営学」について

- 5) 杉村樹可氏 (国民生活金融公庫) 「NPOによる創業」について

第4回研究会

テーマ; 「市民社会と企業経営の公共性—関連経営学説の検討—」(その3)

12月22日(土) 紫英館 6階会議室

13:30~14:00 <学会参加報告>

- 1) 馬頭忠治氏 (鹿児島国際大学) 「最近の『協同組合とソーシャルキャピタル』の議論について—第27回日本協同組合学会大会に参加して—」

14:00~15:00 <個別研究報告>

- 2) 重本直利氏 (龍谷大学) 「『京都企業』における経済合理性と社会合理性」

15:15~18:00 <報告および集中討論>

- 3) 馬頭忠治氏 (鹿児島国際大学) 「マネジメント思想と経営者支配論—管理から社会的協同へ—」
コメンテーター; 篠原三郎氏 (元日本福祉大学)

12月23日(日) 紫英館 6階会議室

10:00~17:00 <個別研究報告>

- 4) 國島弘行氏 (創価大学) 「市民社会と市民経営学のために」

- 5) 杉村樹可氏 (国民生活金融公庫) 「NPO法人と創業」

- 6) 中村共一氏 (岐阜経済大学) 「谷本理論と社会的規制論」

- 7) 岡崎昭彦氏 (京都工芸繊維大学) 「大学経営論と経済合理性—F. J. レスリスパーガーの人間関係論をふまえて—」

コメンテーター; 篠原三郎氏 (元日本福祉大学)

第5回研究会

テーマ; 「市民社会と企業経営の公共性—関連経営学説の検討—」(その4)

2月23日(土) 紫英館 2階第3共同研究室

13:30~17:30

- 1) 麓正博氏 (日本社会事業大学大学院) 「地域福祉における主体形成と『新たな公共性』—社会文化と福祉コミュニティづくりへの課題—」

- 2) 藤原隆信氏 (京都経済短期大学) 「『市民経営学』の方法」

コメンテーター; 篠原三郎氏 (元日本福祉大学)

2月24日(日) 紫英館 6階会議室

10:00~16:00

- 3) 石倉康次氏 (立命館大学) 「住民自治・非営利・協同と社会福祉—供給主体を中心に—」

- 4) 中村共一氏 (岐阜経済大学) 「市民科学の方法—『市民科学ネット』の設立にむけて—」

コメンテーター; 篠原三郎氏 (元日本福祉大学)

2. 研究成果の概要

- 1) 社会経営学の方法論を議論するための関連学説および関連領域の報告・議論が行われ、3年間の本共同研究のコンセプトおよび方向性についての共通認識が得られた。
- 2) この間、研究協力者として次の5名の協力を得た。引き続き、本共同研究への協力が期待できる。
篠原三郎氏（元日本福祉大学）、杉村樹可氏（国民生活金融公庫）、藤田悟氏（立命館大学大学院社会学研究科博士課程）、麓正博氏（日本社会事業大学大学院博士前期課程、社会福祉士）、石倉康次氏（立命館大学）。
- 3) 共同研究者の馬頭忠治氏と山西万三氏の二人が社研年報への投稿を行った。

3. その他

研究会の一部は社会科学研究所の月例研究会としても開催し、関連研究者、市民等の参加があり、このテーマ（「市民社会と企業経営の公共性」）への関心が広がっていることを確認できた。

◇研究課題◇

(共同研究) ヨーロッパにおける消費者法・広告規制法の比較法的検討

代 表 者：中田邦博

共同研究員：萩屋昌志、名津井吉裕、若林三奈、高瀧英弘、角田美穂子

研 究 期 間：2007～2009年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会 2007年9月28日 龍谷大学紫光館5F会議室

報告①サンドラ・ホッツ（チューリッヒ大学（京都大学客員研究員））「錯誤法と消費者保護法」

報告②中田邦博（龍谷大学）「ヨーロッパ契約法の展開（共通参照枠（CFR）の意味）、および今後の研究・出版計画」

上記研究会は、龍谷大学社研指定研究川角Gと共催。

第2回研究会 2007年10月29日（月曜日）18時～20時

場所：慶應義塾大学 三田キャンパス 南館10階 D2101 室

報告者：ハネス・ロessler氏（マックス・プランク外国私法・国際私法研究所主幹研究員）

テーマ：ヨーロッパの私法および消費者法における弱者保護——基本構造、限界、改革の方向性

コーディネーター：鹿野菜穂子（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）

通訳：中田邦博氏（龍谷大学法科大学院教授）

上記研究会は、慶応大学と共催した。

第3回研究会 2007年3月19日（水曜日）14時～16時

場所：京都大学法経本館 大会議室 （要確認）

報告者：ハンス・ユルゲン・アーレンス氏（オスナブリュック大学教授）

テーマ：不公正な取引方法に関する指令——ドイツ不正競争防止法への国内法化問題（Die EU-Richtlinie über unlautere Geschäftspraktiken - Probleme der Umsetzung in das deutsche UWG） <ドイツ語での講演>

コーディネーター：山本敬三氏（京都大学大学院法学研究科教授）

コメンテーター：川角由和氏（龍谷大学法科大学院教授）

通訳：中田邦博氏（龍谷大学法科大学院教授）

上記研究会は、京都大学の国際ワークショップ（科学研究費補助金・学術創成研究費「ポスト構造改革における市場と社会の新たな秩序形成—自由と共生の法システム—」の活動の一環として、京都大学によって主催されたものであり、本プロジェクトはこれに参加し協力した。

第4回研究会 2008年3月26日（水）午後6時～9時

場所：法政大学法科大学院L202教室

報告者：マリー・ローズ・マクガイア氏（Dr. Mary-Rose McGuire, Osnabrück）

「ヨーロッパ契約法原則から共通準拠枠（Common Frame of Reference）へ」

司会 大中有信教授（法政大学法科大学院）

討論通訳 中田邦博教授（龍谷大学法科大学院）

上記研究会は、本プロジェクトの協力の下で、法政大学法科大学院が主催したものである。

2. 研究成果の概要

ヨーロッパ全体の消費者法に関する全体的な流れを分析する作業を継続した。それとともに、わが国が抱える消費者法に関する問題を析出し、それをさまざまな角度から、内外を問わない他大学の研究者と交流の中で分析し、研究の内容を深化させることができた。

その共同成果の一部として、ロessler（中田邦博訳）「ヨーロッパの私法および消費者法における弱者保護——基本構造、限界、改革の方向性」を民商法雑誌137巻2-3号（2008年）にて公表し、近時の動向を紹介した。また、サンドラ・ホッツ（桑岡和久訳）「錯誤法と消費者保護法」も、社会科学研究所年報において公表される予定である。

わが国の消費者問題に関しては、中田邦博「消費者契約法の改正と民法」（消費者法ニュース72巻）が、近時の消費者契約法の改正にかかわる問題点を指摘した。

3. その他

本研究プロジェクトの研究作業の一環として、夏期に、中田はマックス・プランク外国私法・国際私法研究所で、ヨーロッパ消費者法に関する資料を収集するとともに、その分析を行った。

内閣府の委託による研究調査にも本プロジェクトは内外の研究者と連携し協力している。

◇研究課題◇

(共同研究) 矯正施設における宗教意識・活動に関する研究

代 表 者：赤池一将

共同研究員：石塚伸一、村井敏邦、坂東知之、鴨下守孝

研究期間：2007～2009年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会 2007年4月5日・龍谷大学

報告 監獄法改正と宗教教誨制度について

報告者 鴨下守孝

第2回研究会 2007年4月27日・龍谷大学

報告 フランスの矯正施設における宗教教誨制度

報告者 赤池一将

第3回研究会 2007年7月27日・矯正協会中央研究所

報告 矯正施設および教誨師に対する中間報告の再検討と調整

報告者 鴨下守孝、北村大、竹下賀子

第4回研究会 2007年12月19日・龍谷大学

報告 矯正施設の被収容者に対する調査について

報告者 鴨下守孝

第5回研究会 2008年1月25日・矯正協会中央研究所

討議 研究成果の報告と今後の調査（被収容者を対象とする）について

参加者 赤池一将、石塚伸一、村井敏邦、鴨下守孝、北村大、竹下賀子

第6回研究会 2008年3月7日・矯正協会中央研究所

報告 被収容者に対する調査のあり方と調査票について

報告者 鴨下守孝

第7回研究会 2008年3月12日・龍谷大学

報告 被収容者に対する調査票について

報告者 坂東知之

第8回研究会 2008年3月17日・矯正協会中央研究所

報告 被収容者に対する調査票の課題

報告者 赤池一将

2. 研究成果の概要

本年度は、前年までに実施した矯正施設および教誨師に対する上記調査の集計・整理と、将来的に実施を計画している矯正施設の被収容者に対する調査のための調査票の作成に多くの時間を費やした。成果の一端を、「龍谷大学矯正・保護研究センター研究年報」第4号（2007年9月）誌上に「矯正施設における宗教意識・活動に関する研究－中間報告－」として掲載した。

2008年度は、第1に、上記の中間報告における集計について心理学研究者を交えて分析・評価を行う、第2に、諸外国における刑事施設における宗教的活動の実態について比較制度論的調査を実施する、第3に、刑事施設の現状を踏まえつつ、刑事施設の被収容者に対する調査票を作成し、調査を実施する予定である。

◇研究課題◇

(個人研究) 高等教育の学費と少子化傾向の相関関係について

代 表 者：角岡 賢一

研究期間：2007年度

* * *

1. 研究成果の概要

高等教育の学費と、少子化など社会現象の相関関係について分析した。経済協力開発機構（OECD）の統計を利用し、国民一人あたりの国内総生産（購買力平価による）、国公立と私立の別による授業料、合計特殊出生率などを指標化し、相関係数を比較した。その結果高等教育学費は、国内総生産に占める政府支出の比率と相関関係を有することが明らかになった。いわゆる「大きい政府」では、教育や医療など社会福祉に財政出動を行うので、家計が教育費を負担する割合は小さくなる。学費の額と合計特殊出生率とは、間接的な関係があり、相関係数は小さくなるものの相関は認められた。日本や韓国に典型的に見られるように、私立大学に学ぶ学生の比率が高く、学費も高い国では少子化の傾向が顕著である。

以上の成果は、社会科学研究所年報に『高等教育の学費と少子化傾向の相関関係について』という論文として掲載予定である。

2. その他

今回の研究課題は、社会性が高く日本の将来においても重要な社会問題である。1年間の研究では限られた成果しか得られなかったが、今後も継続してこの課題を追求していきたい。そしてその成果を一般書のような形で広く社会に還元したいと考えている。

◇研究課題◇

(個人研究) 住民参加型地域森林政策に関する研究—京滋地域を中心に—

代 表 者：北川秀樹

研 究 期 間：2007年度

* * *

1. 研究成果の概要

各地で、行政主導から森林所有者以外の森林ボランティア、NGO、住民団体、企業などの利害関係者（以下「住民側」という。）が自主的に森林整備に参加するなどの変化が表れており、各地の自治体においても支援施策を講じている。住民参加の先進事例として、愛知県に出張、矢作川における「森の健康診断」の中心的役割を担う東京大学愛知演習林講師の蔵治光一郎氏に面会し、住民参加の動機などについてヒアリング、意見交換した。また、滋賀県琵琶湖環境部森林政策課・櫻井参事、森林保全課・末田課長から琵琶湖森林づくり環境税およびその関連事業についてヒアリングするとともに、京都府林務事務所・上萩主幹から京都府モデルフォレスト運動についてヒアリングを行った。

これらの集大成として、3月22日（土）に龍谷大学深草学舎において、森林整備と住民参加に関する研究会を以下のとおり開催した。

基調講演 「市民・企業・行政の協働による森林整備の取り組み—天王山・西山の例から—」

京都大学フィールド科学教育研究センター・准教授 徳地直子 氏

報告1 「京都府のモデルフォレスト運動～山城地域の現状と課題～」

京都府山城広域振興局・副室長 田中誠司 氏

報告2 「サントリーの水源涵養活動について—全国の「天然水の森」と「天王山・西山」を例に—」サントリー(株) 環境部・生産技術部シニアスペシャリスト 山田健 氏

報告3 「県民全体で支える琵琶湖森林づくり～県民税を活用した新たな取組～」

滋賀県森林政策課・参事 櫻井悟 氏

報告4 「淡海森林クラブの活動」 淡海森林クラブ会長 宇佐美章 氏

これらの研究活動を通じて得た知見は以下のとおりである。

- ・森林は手入れ不足により荒廃しており、生物多様性は失われつつある。また、森、山と人との距離は離れている。住民の森林に対する認識を高めるために、森林作業・活動に参加することへの喜びと教育的要素が必要である。
- ・多くの森林ボランティア・NPOは、活動だけでなく運営についても行政の支援を求めている。但し、行政が活動に容喙することについては一部で拒否反応がある。
- ・京都の天王山、西山のモデルフォレスト運動については、住民参加がうまく機能しているまれな先進例であるが、サントリーの各方面での支援によるところが大きい。
- ・滋賀県の琵琶湖森林づくり県民税の収入・6億円を活用した「県民協働による森林づくり」は、公益的機能の保全という観点からの整備という点で意義が大きい。また、教育委員会との連携による小中学生に対する森林環境学習「やまのこ」事業の意識面での啓発効果は高い。

2. その他

森林保全、住民参加について法制度と現状に乖離がみられる。森林整備については林業の振興策とともに、環境、防災面に特化した新たな法・政策の枠組が必要となっている。

◇研究課題◇

(個人研究) 日本及びNZにおけるビジネスミーティングの談話研究：持続可能な異文化間コミュニケーションを目指して

代 表 者：村田和代

研 究 期 間：2007年度

* * *

1. 研究成果の概要

本研究は、日本及びニュージーランド（以下NZ）におけるビジネスミーティングの談話構造を実際の言語データから分析し、特に言語の対人関係機能面（ポライトネス）に焦点を置いて、それぞれのビジネスミーティングの特徴をとらえることを目標とした。2007年度の研究成果は以下の通りである。

1) 言語の対人関係機能面を包括するポライトネス理論についての概観

ポライトネス理論については、2000年以降新しいアプローチが見られるようになった。これまでのポライトネス理論の動向とこれからの展開について、先行文献等を調査しまとめた。これについては、『龍谷紀要』第29号第2号に“Politeness Theory: Its Trend and Development”として掲載した。

2) 日本語ビジネスミーティングデータの収集

実際のビジネスミーティングを録画・録音した。

3) NZビジネスミーティングデータの収集

夏休みに、Victoria University of Wellingtonを訪問し、Language in the Workplace Projectの談話コーパスより、日本で収集したビジネスミーティングと条件の近いミーティングデータを選定した。

4) 両ビジネスミーティングデータの分析の開始

ポライトネスの観点から分析を開始した。その結果、「笑い」「ユーモア」「スモールトーク」「沈黙」が良好な対人関係の構築や維持に関わるストラテジーとして考えられ、各言語データにおいて特徴的であることがわかった。

5) 「笑い」について詳細な分析の開始

「笑い」についてさらに詳しい分析を行った。これについては、社会言語科学会第21回大会（2008年3月）において「日本語ビジネスミーティングに見られる「笑い」—対人関係機能面からの分析—」として発表した。また同じく、社会言語科学会第21回大会発表論文集（pp.56-59）にも掲載した。

2. その他

本研究で得られた研究成果は、First International Workshop on Laughter in Interaction and Body Movement（2008年6月に開催）においても発表の予定である。また、各ストラテジーについては、継続して分析を行っている。